

## 地盤が動くとき

本誌2000年9月号で、リバース・モーゲージを取り上げ、高齢者向けの新しい仕組みとして、農協の総合力の発揮という観点から取り組む必要があるのではないか、と提言したことがある。

リバース・モーゲージそれ自体があまり馴染みのない商品であったことが関係したのか、当初の反応は、アメリカの保険料率はどの程度なのか、など商品性に関する照会があった程度であった。また、明らかに連合会の職員とみられる方から、「住宅ローンの返済が終わって、やっと全部自分のものになった。それなのに、今度はリバース・モーゲージで住宅という資産を使い切ってしまうのか」という手紙をいただいた。冷やかしの側面があるにしても、必要な人とそうでない人がいるという意味ではそのとおりであると思った。

それから1年以上経過した最近になって、さらにいくつか照会があった。掲載号が出て1～2か月で反応がなくなる(次の号が出るから当然であろう)のが通常であり、これは驚きであった。農協の方からは、組合員から相談があったとのことで、照会の内容は「その後全国での検討はすすんでいるか、いつ系統としての取組みが始まるのか」ということであった。

もうひとつは、系統向けの新聞からで、来年度から政府の施策としてリバース・モーゲージが開始されるので、記事として取り上げたい、とのことであった。その際、愛知県のある農協が、市とタイアップしてリバース・モーゲージの取扱いを開始したという情報をいただいた。このように、高齢化対策として、リバース・モーゲージは動き出しつつある。

ところで、最近、首相の姿勢を示している言葉として「構造改革」がある。言葉それ自体は、首相の専売ではもちろんないが、小泉改革といわれるほど定着している。その内容で最近話題になっているものに、公社化後の郵貯の民営化と、政府系金融機関の整理がある。どちらも、その帰趨は系統の信用事業に影響を与えるとみられるテーマである。

これらをめぐる議論を正確にトレースしているわけではないが、現在行われているのは、政策論という名の制度論のようである。政治の世界での議論である以上、政策論であるのは当然であるが、制度論だけで終わっては不十分であろう。なぜなら、制度論という技術論だけでは、何のために、という目的がわかりにくいからである。このようにみると、構造を変えることと、制度を変えることとは、ある程度区分けして考える必要があるのではないだろうか。

制度を変えれば構造が変わる、という考え方を否定することはできない。しかし、実体の変化に合わせ、その一歩いや半歩先をみた新しい具体的な取組みを行うことも、構造を変える力をもっているのではないだろうか。リバース・モーゲージへの取組みが始まったことも、高齢化というそれ自体避けられない地盤の変化への、新たな対応の一歩と考えたい。

本号では、変化する地盤に焦点を当てつつ、新たな一歩を考えるため、農家でない農地所有者や水産物市場についての分析を試みた。